



## 平成20年3月期 第3四半期財務・業績の概況

平成 20年1月30日

上場会社名 双日株式会社 上場取引所 東証一部・大証一部  
 コード番号 2768 URL <http://www.soitz.com>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 加瀬 豊  
 問合せ先責任者 (役職名) 広報部長 (氏名) 稲田 隆 TEL (03)5520-3404

(百万円未満切捨て)

## 1. 平成20年3月期第3四半期の連結業績 (平成19年4月1日～平成19年12月31日)

## (1) 連結経営成績

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年3月期第3四半期	4,240,807	10.0	68,174	14.3	77,576	13.2	53,560	12.4
19年3月期第3四半期	3,854,670	4.6	59,663	0.5	68,514	7.3	47,633	29.5
19年3月期	5,218,153	—	77,932	—	89,535	—	58,766	—

	1株当たり四半期(当期)純利益		潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益	
	円	銭	円	銭
20年3月期第3四半期	44	76	43	15
19年3月期第3四半期	79	63	49	98
19年3月期	83	20	52	10

## (2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円	銭	
20年3月期第3四半期	2,693,889		538,590		18.3	398	9	
19年3月期第3四半期	2,723,815		641,186		22.1	46	95	
19年3月期	2,619,507		531,635		18.7	144	22	

(注) 上記の1株当たり純資産は、それぞれの決算期末日における普通株式に係る純資産額を当該期末日における普通株式の発行済株式数から自己株式数を控除した株式数で除して算出しております。

## 2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金		
	中間期末	期末	年間
19年3月期	円 銭	円 銭	円 銭
20年3月期	3 50	6 00	7 00
20年3月期(予想)	3 50	3 50	7 00

(注) 上記「配当の状況」は、普通株式に係る配当の状況です。なお、当社が発行する普通株式と権利関係の異なる種類株式(非上場)の配当の状況については、2ページ「種類株式の配当の状況」をご覧ください。

## 3. 平成20年3月期の連結業績予想 (平成19年4月1日～平成20年3月31日)

【参考】

現時点における連結業績予想は下記の通りであり、前回公表時(平成19年10月30日)と変更ありません。

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通 期	5,650,000	8.3	92,000	18.1	100,000	11.7	65,000	10.6	52	67

## 4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無  
 (2) 会計処理の方法における簡便な方法の採用の有無 : 無  
 (3) 最近連結会計年度からの会計処理の方法の変更の有無  
 ① 会計基準等の改正に伴う変更 : 有  
 ② ①以外の変更 : 無

(注) 詳細は、4ページ【定性的情報・財務諸表等】4.その他をご覧ください。

## ※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に掲載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、3ページ【定性的情報・財務諸表等】3.連結業績予想に関する定性的情報をご覧ください。

種類株式の配当の状況

普通株式と権利関係の異なる種類株式に係る1株当たり配当金の内訳は以下のとおりです。

(基準日)	1株当たり配当金					
	中間期末		期末		年間	
	円	銭	円	銭	円	銭
19年3月期						
第一回I種優先株式	—	—	—	—	0	00
第二回I種優先株式	—	—	—	—	0	00
第三回I種優先株式	—	—	—	—	0	00
第四回I種優先株式	—	—	—	—	0	00
第一回II種優先株式	—	—	—	—	0	00
第一回III種優先株式	—	—	15	00	15	00
第一回IV種優先株式	—	—	—	—	0	00
第一回V種優先株式	—	—	143	76	143	76
第二回V種優先株式	—	—	—	—	0	00
20年3月期						
第一回III種優先株式	7	50				
(第一回IV種優先株式		—				)
(第一回V種優先株式		—				)
20年3月期(予想)						
第一回III種優先株式			7	50	15	00
(第一回IV種優先株式				—	0	00)
(第一回V種優先株式				—	0	00)

なお、第一回IV種優先株式は平成19年6月22日に、第一回V種優先株式は平成19年6月22日及び9月28日に、全て買入消却を実施いたしましたので、当該優先株式の平成20年3月期期末配当予想は0円となります。

【定性的情報・財務諸表等】

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期(平成19年4月1日～平成19年12月31日)の売上高は、機械・宇宙航空部門やエネルギー・金属資源部門が堅調に推移し、生活産業部門にて商権拡大による伸長があったことなどにより、4兆2,408億円と前年同期比3,861億円(10.0%)の増収となりました。売上総利益は、海外向け自動車事業や化学品事業などが好調に推移したことなどから前年同期比159億円(8.6%)増益の2,011億円となりました。販売費及び一般管理費は物件費の増加などがあり負担増となりましたが、売上総利益の増益がこれを上回り、営業利益は前年同期比85億円(14.3%)増益の682億円となりました。

経常利益は、持分法による投資利益が58億円増加したことや金利収支の改善により前年同期比91億円(13.2%)増益の776億円となりました。特別損益は株式市場の混乱で投資有価証券等評価損の34億円など特別損失合計142億円を計上しましたが、特別利益として農薬関連の持分法適用会社の売却などで合計120億円を計上したことなどにより22億円の損失にとどまりました。

これらの結果、当期純利益は前年同期比59億円(12.4%)増益の536億円となりました。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

当第3四半期末の総資産は、平成19年6月22日および平成19年9月28日の優先株式の買入消却等により現金及び預金が793億円減少したものの、売上の伸長に伴う営業債権やたな卸資産の積み上げにより前年度末比744億円増加の2兆6,939億円となりました。

純資産については、株主資本で優先株式の買入消却や統合後初の配当支払があったものの、平成19年7月3日までに全ての転換社債型新株予約権付社債が普通株式へ転換したことや当期純利益の積み上がりなどにより、前年度末比142億円増加の4,427億円となりました。これにより、株式市場の混乱によるその他有価証券評価差額金の減少で評価・換算差額等が前年度末比87億円の減少となったものの、少数株主持分をあわせた純資産合計は前年度末比70億円増加の5,386億円となりました。また、有利子負債総額から現金及び預金を差引いたネット有利子負債は前年度末比794億円増加の9,255億円となり、ネット有利子負債倍率は1.87倍となりました。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

連結業績予想につきましては、平成19年10月30日の中間決算公表時に中間期の実績を踏まえて通期の連結業績予想を上方修正しております。当第3四半期間(平成19年10月1日～平成19年12月31日)においては、この上方修正した計画通りに推移しており、平成19年10月30日公表の通期の連結業績予想に変更はありません。また、その前提条件として、為替レート(¥/US\$)は115円、原油価格はUS\$65/BBL(Brent)としております。

#### 4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

該当ありません。

(2) 会計処理の方法における簡便な方法の採用

該当ありません。

(3) 最近連結会計年度からの会計処理の方法の変更

（重要な減価償却資産の減価償却の方法）

法人税法の改正（(所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号)及び(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号)）に伴い、平成19年4月1日以降に取得したものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。この変更に伴い、前連結会計年度と同一の方法によった場合と比べ、売上総利益、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益への影響は軽微であります。

（追加情報）

なお、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。当該変更に伴う損益に与える影響は、軽微であります。

（役員退職慰労引当金）

改正後の「租税特別措置法上の準備金及び特別法上の引当金又は準備金に関する監査上の取扱い」（日本公認会計士協会 平成19年4月13日 監査第一委員会報告第42号）が平成19年4月1日以前に開始する連結会計年度についても適用できることになったことに伴い、前連結会計年度より同監査上の取扱いに定める「役員退職慰労引当金」を計上しております。なお、当社の執行役員は会社法上の役員には相当しませんが、通常の従業員とは別の内規を定めており、執行役員に対する退職慰労引当金についても役員退職慰労引当金に含めております。この変更に伴い、従来の方法によった場合と比較して、営業利益及び税金等調整前当期純利益への影響は軽微であります。

（追加情報）

なお、当社は平成19年6月27日開催の定時株主総会において役員退職慰労金打ち切り支給の決議をいたしました。これに伴い、決議時点での「役員退職慰労引当金」を全額取り崩し、打ち切り支給額の未払分については固定負債の「その他」に計上しております。

（連結財務諸表における税効果会計に関する実務指針）

「連結財務諸表における税効果会計に関する実務指針」（会計制度委員会報告第6号）が平成19年3月29日に改正されたことに伴い、当連結会計年度において改正後の実務指針を適用し、連結会社間で子会社株式等を売却した際に生じた未実現利益の消去に伴う繰延税金資産を取崩し、法人税等調整額に計上しております。この変更に伴い、前連結会計年度と同一の方法をとった場合に比べ、当期純利益は79億52百万円減少しております。

5. 四半期連結財務諸表

連結損益計算書

(単位:百万円)

科 目	平成20年3月期 第3四半期			前年同期 (平成18年4月1日～ 平成18年12月31日)	前年同期比	
	累計 (平成19年4月1日～ 平成19年12月31日)	上半期 (平成19年4月1日～ 平成19年9月30日)	第3四半期 (平成19年10月1日～ 平成19年12月31日)		増減額	増減率
1 売上高	4,240,807	2,802,456	1,438,351	3,854,670	386,137	10.02 %
2 売上原価	△ 4,039,692	△ 2,668,137	△ 1,371,554	△ 3,669,459	△ 370,233	10.09
3 売上総利益 (売上総利益率)	201,115 (4.74%)	134,318 (4.79%)	66,797 (4.64%)	185,210 (4.80%)	15,905	8.59
4 販売費及び一般管理費	△ 132,940	△ 88,617	△ 44,323	△ 125,546	△ 7,394	5.89
5 営業利益	68,174	45,701	22,473	59,663	8,511	14.27
6 営業外収益	45,528	33,046	12,481	44,880	648	1.44
7 (受取利息)	( 10,237 )	( 7,303 )	( 2,933 )	( 10,786 )	( △ 549 )	( △ 5.09 )
8 (受取配当金)	( 3,840 )	( 2,447 )	( 1,393 )	( 4,470 )	( △ 630 )	( △ 14.09 )
9 (持分法による投資利益)	( 23,526 )	( 16,586 )	( 6,940 )	( 17,716 )	( 5,810 )	( 32.80 )
10 (その他)	( 7,924 )	( 6,709 )	( 1,214 )	( 11,907 )	( △ 3,983 )	( △ 33.45 )
11 営業外費用	△ 36,126	△ 25,504	△ 10,622	△ 36,029	△ 97	0.27
12 (支払利息)	( △ 25,412 )	( △ 17,069 )	( △ 8,342 )	( △ 28,687 )	( 3,275 )	( △ 11.42 )
13 (商業用貸付利息)	( △ 126 )	( △ 43 )	( △ 83 )	( △ 79 )	( △ 47 )	( 59.49 )
14 (その他)	( △ 10,587 )	( △ 8,391 )	( △ 2,196 )	( △ 7,262 )	( △ 3,325 )	( 45.79 )
15 経常利益	77,576	53,243	24,332	68,514	9,062	13.23
16 特別損益	△ 2,207	△ 1,028	△ 1,179	△ 3,193	986	△ 30.88
17 税金等調整前当期純利益	75,368	52,215	23,153	65,321	10,047	15.38
18 法人税、住民税及び事業税	△ 14,397	△ 10,015	△ 4,382	△ 13,488	△ 909	6.74
19 法人税等調整額	△ 4,572	△ 3,898	△ 674	△ 1,375	△ 3,197	232.51
20 少数株主利益(△) 又は少数株主損失	△ 2,837	△ 2,857	19	△ 2,824	△ 13	0.46
21 当期純利益	53,560	35,444	18,116	47,633	5,927	12.44

## 連結貸借対照表

(単位:百万円)

資 産 の 部				負債及び純資産の部			
科 目	平成19年 12月31日現在	平成19年 3月31日現在	増減額	科 目	平成19年 12月31日現在	平成19年 3月31日現在	増減額
1 流動資産	1,688,334	1,615,081	73,253	流動負債	1,387,540	1,219,497	168,043
2 現金及び預金	392,306	471,570	△ 79,264	支払手形及び買掛金	581,342	531,508	49,834
3 受取手形及び売掛金	723,566	672,658	50,908	短期借入金	519,346	501,055	18,291
4 有価証券	9,271	7,251	2,020	コマーシャルペーパー	24,500	10,000	14,500
5 たな卸資産	388,824	315,885	72,939	社債(1年内償還)	65,485	896	64,589
6 短期貸付金	14,309	23,182	△ 8,873	未払法人税等	6,227	8,811	△ 2,584
7 繰延税金資産	6,781	8,591	△ 1,810	繰延税金負債	25	34	△ 9
8 その他	167,105	130,636	36,469	賞与引当金	5,231	7,412	△ 2,181
9 貸倒引当金	△ 13,831	△ 14,695	864	その他	185,381	159,778	25,603
10 固定資産	1,002,530	1,000,951	1,579	固定負債	767,758	868,374	△ 100,616
11 有形固定資産	241,388	229,966	11,422	社債	151,496	245,540	△ 94,044
12 無形固定資産	116,727	99,127	17,600	長期借入金	557,025	560,187	△ 3,162
13 のれん	68,999	69,925	△ 926	繰延税金負債	13,709	13,078	631
14 その他	47,727	29,202	18,525	再評価に係る繰延税金負債	1,238	1,238	-
15 投資その他の資産	644,415	671,857	△ 27,442	退職給付引当金	19,709	22,526	△ 2,817
16 投資有価証券	497,602	518,615	△ 21,013	役員退職慰労引当金	849	1,394	△ 545
17 長期貸付金	35,969	39,304	△ 3,335	その他	23,729	24,409	△ 680
18 固定化営業債権	150,470	162,305	△ 11,835	負債合計	2,155,298	2,087,872	67,426
19 繰延税金資産	29,998	19,754	10,244	株主資本	442,669	428,464	14,205
20 その他	46,979	49,916	△ 2,937	資本金	160,339	122,790	37,549
21 貸倒引当金	△ 116,604	△ 118,039	1,435	資本剰余金	152,160	158,593	△ 6,433
22 繰延資産	3,023	3,475	△ 452	利益剰余金	130,312	147,206	△ 16,894
				自己株式	△ 143	△ 126	△ 17
				評価・換算差額等	51,400	60,122	△ 8,722
				その他有価証券評価差額金	85,998	94,316	△ 8,318
				繰延ヘッジ損益	1,252	623	629
				土地再評価差額金	△ 2,574	△ 1,935	△ 639
				為替換算調整勘定	△ 33,275	△ 32,882	△ 393
				少数株主持分	44,520	43,048	1,472
				純資産合計	538,590	531,635	6,955
23 資産合計	2,693,889	2,619,507	74,382	負債純資産合計	2,693,889	2,619,507	74,382

## セグメント情報

### 事業の種類別セグメント情報

平成20年3月期 第3四半期(平成19年4月1日～平成19年12月31日)

(単位:百万円)

	機械・ 宇宙航空	エネルギー・ 金属資源	化学品・ 合成樹脂	建設・木材	生活産業	海外 現地法人	その他事業	計	消去 又は全社	連 結
I 売上高及び営業損益										
売上高										
(1)外部顧客に対する売上高	881,141	1,079,009	530,661	235,010	944,488	481,743	88,753	4,240,807	-	4,240,807
(2)セグメント間の内部売上高	17,936	4,173	44,166	1,077	14,164	242,710	7,618	331,848	( 331,848 )	-
計	899,078	1,083,183	574,827	236,088	958,653	724,453	96,371	4,572,656	( 331,848 )	4,240,807
営業費用	874,586	1,069,646	556,471	233,537	955,120	722,595	94,432	4,506,390	( 333,757 )	4,172,633
営業利益	24,491	13,536	18,356	2,550	3,532	1,858	1,939	66,265	1,909	68,174
II 資産(平成19年12月末)	435,497	592,645	371,870	291,542	342,047	367,516	143,335	2,544,456	149,433	2,693,889

(注)

- 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用はありません。
- 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は304,790百万円であり、その主なものは当社における現預金・公社債等の余資運用資産及び投資有価証券等であります。
- 各事業の主な取扱商品について
  - 各事業の主な取扱商品は以下のとおりであります。
    - 機械・宇宙航空……………自動車及び自動車部品、同製造関連設備機器、建設機械、ベアリング、発電機、各種産業機械、船舶、車輜、航空機及び関連機器、電子・通信及び家電関連設備機器、製鉄・セメント・化学等産業用プラント設備機器全般、金属加工機及び関連設備他
    - エネルギー・金属資源……石油・ガス、石油製品、原子燃料、原子力関連設備・機器、石炭、鉄鉱石、合金鉄(ニッケル、モリブデン、バナジウム、希少金属等)及び鉱石、アルミナ、アルミ、銅、亜鉛、錫、貴金属、海洋石油生産設備機器、電力事業、電力関連設備(発電、変電、送電設備等)及び資機材、エネルギー・化学関連プロジェクト、LNG関連事業、鉄鋼関連事業、新エネルギー事業、環境事業他
    - 化学品・合成樹脂……………有機化学品、無機化学品、機能化学品、精密化学品、工業塩、化学肥料、化粧品、食品添加物、窯業・鉱産物、稀土、汎用樹脂、エンジニアリングプラスチック等合成樹脂原料、工業用・包装及び食品用フィルム・シート、液晶・電解銅箔等電子材料、プラスチック成形機、その他合成樹脂製品他
    - 建設・木材……………マンションの企画・建設・分譲、宅地造成・販売、ビル事業、建設工事請負、不動産売買・賃貸・仲介・管理、商業施設開発事業、建設資材、輸入原木、製材・合板・集成材など木材製品、住宅建材他
    - 生活産業……………羽毛原料及び羽毛製品、綿・化繊織物、不織布、各種ニット生地・製品、繊維原料一般、産業資材用繊維原料及び製品、衣料製品、インテリア、寝具・寝装品及びホームファッション関連製品、穀物、小麦粉、油脂、油糧・飼料原料、畜水産物、畜水産加工品、青果物、冷凍野菜、冷凍食品、菓子、菓子原料、コーヒー豆、砂糖、その他各種食品及び原料、育児用品、物資製品、チップ植林事業他
    - 海外現地法人……………複数の商品を取扱う総合商社であり、世界の主要拠点において、当社と同様に多種多様な活動を行っております。
    - その他事業……………職能サービス、国内地域法人、物流・保険サービス事業、ベンチャーキャピタル、企業再生ファンドの運営・管理、情報産業関連事業、コンテンツ、環境事業、医療機器・ヘルスケア、不動産賃貸事業、情報処理、コンピュータソフト開発他

平成19年3月期 第3四半期(平成18年4月1日～平成18年12月31日)

(単位:百万円)

	機械・ 宇宙航空	エネルギー・ 金属資源	化学品・ 合成樹脂	建設・木材	生活産業	海外 現地法人	その他事業	計	消去 又は全社	連 結
I 売上高及び営業損益										
売上高										
(1)外部顧客に対する売上高	816,176	964,624	503,871	257,089	703,434	519,068	90,406	3,854,670	-	3,854,670
(2)セグメント間の内部売上高	9,822	6,047	34,878	2,222	11,171	253,396	19,091	336,631	( 336,631 )	-
計	825,998	970,672	538,749	259,311	714,605	772,465	109,498	4,191,301	( 336,631 )	3,854,670
営業費用	813,292	955,858	522,349	252,714	709,969	769,380	108,357	4,131,923	( 336,916 )	3,795,006
営業利益	12,706	14,813	16,400	6,596	4,635	3,084	1,141	59,378	285	59,663
II 資産(平成19年3月末)	355,323	504,317	370,225	272,799	316,111	363,495	171,580	2,353,853	265,654	2,619,507

(注)

- 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は636百万円であり、その主なものは当社における職能グループの費用であります。
- 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は431,910百万円であり、その主なものは当社における現預金・公社債等の余資運用資産及び投資有価証券等であります。